

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (百万円)	73,804	75,320	73,435	72,784	72,600
経常損益金額 (百万円)	3,409	2,760	1,576	3,773	3,063
当期純損益金額 (百万円)	1,844	1,589	526	2,604	1,887
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	750
純資産額 (百万円)	54,664	55,398	48,843	51,589	50,894
総資産額 (百万円)	91,057	102,207	92,934	96,507	94,722
1株当たり純資産額 (円)	491.43	498.23	464.44	490.65	484.13
1株当たり当期純損益金額 (円)	16.59	14.30	4.79	24.79	17.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.99	54.16	52.51	53.41	53.68
自己資本利益率 (%)	3.42	2.89	1.01	5.19	3.69
株価収益率 (倍)	21.34	14.20	42.80	12.51	13.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,158	7,300	5,642	10,024	4,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,281	16,758	4,630	3,748	3,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	10,799	2,074	1,835	1,864
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,922	9,265	8,202	12,651	12,106
従業員数 (人)	1,879	1,850	1,828	1,809	1,897
[外、平均臨時雇用者数]	[2,105]	[2,235]	[2,382]	[2,355]	[2,200]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (百万円)	60,254	61,102	58,976	58,672	56,622
経常損益金額 (百万円)	2,853	2,371	1,332	2,984	2,383
当期純損益金額 (百万円)	1,610	1,444	518	1,599	1,213
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	111,452	111,452	111,452	111,452	111,452
純資産額 (百万円)	49,202	49,569	47,660	48,710	48,993
総資産額 (百万円)	82,377	93,994	89,443	91,449	89,283
1株当たり純資産額 (円)	442.67	446.13	453.56	463.65	466.44
1株当たり配当額 (円)	6.50	6.00	6.00	7.50	6.50
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	14.49	13.00	4.72	15.22	11.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.73	52.74	53.29	53.26	54.87
自己資本利益率 (%)	3.30	2.92	1.07	3.32	2.48
株価収益率 (倍)	24.43	15.62	43.43	20.37	20.35
配当性向 (%)	44.86	46.15	127.12	49.28	56.28
従業員数 (人)	1,146	1,121	1,098	1,079	1,073
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[-]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

### (山村硝子株式会社)

大正3年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。  
 昭和30年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。  
 昭和35年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。  
 昭和36年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。  
 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。  
 昭和37年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。  
 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部上場。  
 昭和42年9月 山村倉庫株式会社設立。(現：連結子会社)  
 昭和45年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。  
 昭和55年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。  
 昭和58年4月 株式会社山村製壺所設立。(現：連結子会社)  
 昭和59年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。  
 昭和62年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。  
 昭和62年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場(プラスチック)建設、操業開始。  
 平成元年4月 広島硝子工業株式会社と合併。  
 平成2年6月 埼玉県比企郡川島町に川島プラント(プラスチック)操業開始。  
 平成2年12月 西宮市にニューガラス開発プラント(現：鳴尾浜プラント)建設、操業開始。  
 平成3年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社)  
 平成6年10月 比国でサンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社の子会社)  
 平成7年10月 宇都宮市に宇都宮工場(プラスチック)建設、操業開始。  
 平成8年4月 サンミゲルガラスベトナムに資本参加(サンミゲル山村ガラスベトナムと改称)。(現：持分法適用関連会社の子会社)

### (日本硝子株式会社)

大正5年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。  
 大正9年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。  
 昭和11年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。  
 昭和25年9月 新日本硝子工業株式会社(日本硝子株式会社の前身)と新日本硝子株式会社に分割。  
 昭和26年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。  
 昭和30年2月 徳永硝子株式会社と合併。  
 昭和37年2月 日硝株式会社設立(昭和47年3月、星硝株式会社に商号変更)。(現：連結子会社)  
 昭和57年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。  
 昭和60年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。  
 平成10年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

### (日本山村硝子株式会社)

平成10年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。  
 平成12年12月 尼崎市に尼崎プラント(ニューガラス)建設、操業開始。  
 平成16年2月 中華人民共和国で展誠(蘇州)塑料製品有限公司設立。(現：子会社)  
 平成18年10月 株式会社アド・アムを設立。(現：子会社)  
 平成20年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加(サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称)。(現：持分法適用関連会社)  
 平成20年4月 中華人民共和国で山硝(上海)商貿有限公司設立。(現：子会社)  
 平成21年6月 本社を西宮市から移転し、関西本社(尼崎市)と東京本社(東京都新宿区)の二本社制に移行。  
 平成21年10月 タイで山村インターナショナル・タイランドを設立。(現：子会社)  
 平成22年5月 インドネシアでサンミゲルサンプルナパッケージング・インダストリーズに資本参加(サンミゲル山村ウタマ・インドプラスと改称)。(現：関連会社)  
 平成22年7月 日本電気真空硝子株式会社の全株式を取得(山村フォトニクス株式会社と改称)。(現：連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社10社、関連会社4社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

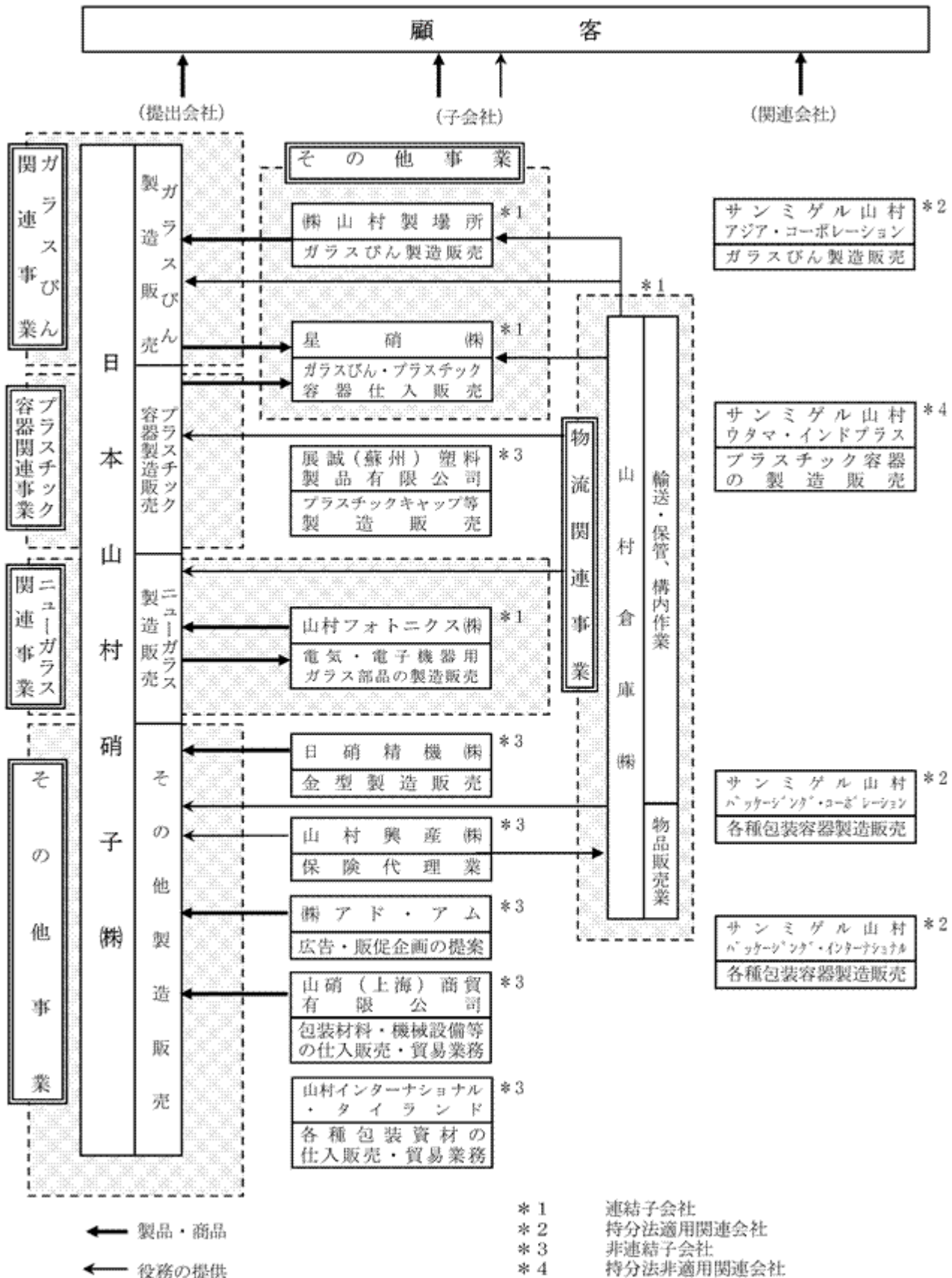
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

ガラスびん関連事業	当社がガラスびんを製造し、販売を行っております。 当社は、子会社(株)山村製壺所が製造した製品の仕入販売を行っております。また子会社星硝(株)に対して、当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。当社は、星硝(株)に対して、製造した製品の販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫(株)が製品の輸送・保管および構内作業等を行っております。 当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。
ニューガラス関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。子会社山村フォトニクス(株)が電気・電子機器用ガラス部品を製造し、販売を行っております。
その他事業	当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。星硝(株)がガラスびん・プラスチック容器の仕入販売を行っております。(株)山村製壺所がガラスびんを製造し、販売を行っております。

上記セグメント区分とは別に、子会社が保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売、広告・販促企画の提案、プラスチックキャップ等の製造販売、包装材料・機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。当社は、子会社日硝精機(株)が製造した金型を購入しております。

また、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーションがガラスびんを製造し、販売を行い、関連会社サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよび関連会社サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルが、各種包装容器の製造販売を行っております。関連会社サンミゲル山村ウタマ・インドプラスが、プラスチック容器を製造し、販売を行っております。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当連結会計年度において、山村フォトニクス株式会社を新たに子会社とし、連結範囲に含めております。  
2. 当連結会計年度において、インドネシアのサンミゲル山村ウタマ・インドプラス社を関連会社としております(持分法非適用)。

なお、関連当事者(関係会社を除く)との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村倉庫株式会社 (注) 2、3	兵庫県尼崎市	20	物流関連 事業	100	当社製品の物流業務の委託 役員の兼任 有 資金の貸付 有
星硝株式会社	東京都港区	18	その他事業	93	当社製品の販売 役員の兼任 有
山村フォトニクス株式会社	横浜市都筑区	50	ニューガラ ス関連事業	100	資金の貸付 有 役員の兼任 有
株式会社山村製壘所	兵庫県西宮市	50	その他事業	100	(株)山村製壘所製品の購入 資金の貸付 有
(持分法適用関連会社) サンミゲル山村アジア・ コーポレーション	フィリピン国 キャピテ州	4,902	ガラスびん 製造販売	40	当社と技術援助契約を締結
サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション	フィリピン国 マニラ市	27,760	各種包装容 器製造販売	35	当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージング・ インターナショナル (注) 4	イギリス領 バージン諸島	10,067	各種包装容 器製造販売	35	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、セグメントの名称を記載しております。

2. 山村倉庫(株)は特定子会社に該当しております。

3. 山村倉庫(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントにおける物流関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

4. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	797 ( - )
プラスチック容器関連事業	92 ( - )
物流関連事業	609 ( 2,196 )
ニューガラス関連事業	232 ( 3 )
その他事業	84 ( - )
全社(共通)	83 ( 1 )
合計	1,897 ( 2,200 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,073 ( 1 )	40.1	18.0	6,305,087

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	797 ( - )
プラスチック容器関連事業	92 ( - )
ニューガラス関連事業	76 ( - )
その他事業	25 ( - )
全社(共通)	83 ( 1 )
合計	1,073 ( 1 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。  
 3. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。  
 4. 60歳定年制を採用しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、労働者で組織する日本山村硝子労働組合があります。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

当社 : 平成23年3月31日現在で、日本山村硝子労働組合に所属する組合員数は895名です。

山村倉庫(株) : 同社には従業員協議会があります。当社からの出向者12名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

星硝(株) : 同社には独自の労働組合はなく、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は在籍しておりません。

山村フォトリクス(株) : 同社には独自の労働組合があります。当社からの出向者1名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

(株)山村製壺所 : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者を含め、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は21名です。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景に持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用情勢の厳しさや長期化する円高、更には本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の今後の影響などの懸念要因により景気動向はより不透明なものとなりました。

このような厳しい経済環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）では今年度より山村グループ創業100周年を迎える2014年に向け4ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界のYAMAMURAへ 心と技術を伝えたい」のビジョンのもと、事業構造改革ではパッケージング事業の再編と国際化、ニューガラス事業の多角化、新規事業とR&Dの推進を、企業風土改革ではグループコーポレート機能の強化と、人材基盤の確立を5つの柱として取り組んでまいりました。

当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業においては一部のヒット商品はあったものの、需要の長期的下落傾向の中でセグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業では昨年夏の猛暑効果によりペットボトル向けキャップは堅調に推移していましたが、ペットボトルはお客様の内製化や東日本大震災の影響で販売が振るわず減収となりました。一方、物流関連事業は新規業務受託が寄与し増収となり、ニューガラス関連事業では完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与し増収となりましたが、グループ全体といたしましては当連結会計年度の連結売上高は72,600百万円（前期比0.3%減）と減収となりました。

また、固定費の削減等コストダウンによる利益の確保に努めましたが、原燃料価格の上昇により連結営業利益は2,667百万円（前期比19.7%減）と減益となりました。

国際事業展開では、持分法による投資利益が723百万円（前期は781百万円）となりました。その結果、連結経常利益は3,063百万円（前期比18.8%減）と減益となりました。

特別利益に山村フォトニクス株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益（331百万円）等を計上しました。特別損失には東日本大震災関連として災害による損失（337百万円）および災害損失引当金繰入額（174百万円）の合計511百万円等を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,887百万円（前期比27.5%減）と減益となりました。

#### ガラスびん関連事業

酒類びんでは「ハイボール」、食料・調味料用びんの「食べるラー油」のように一部ではヒット商品がありましたが、需要の減少を補填することは出来ずガラスびん関連事業のセグメント売上高は36,811百万円（前期比3.6%減）と減収となりました。また生産効率の向上やあらゆる分野での費用削減に努め収益力の向上を目指してまいりましたが、原燃料費の上昇を吸収しきれずにセグメント利益は900百万円（前期比6.4%減）と減益となりました。

#### プラスチック容器関連事業

昨年夏の猛暑効果によりペットボトル、キャップの販売は夏季には伸長いたしました。その一方でペットボトルはお客様の内製化により事業環境の厳しさは継続しています。また3月11日に発生した東日本大震災で宇都宮工場が被災した影響もありセグメント売上高は11,981百万円（前期比2.0%減）と減収となりました。セグメント利益は原料費は上昇したものの固定費の削減、生産効率の向上等コストダウンが寄与し991百万円（前期比1.0%増）と増益となりました。

#### 物流関連事業

新規顧客の開拓を推進したことにより、セグメント売上高は10,528百万円（前期比0.9%増）と増収となりました。またお客様の物流費削減の要請が厳しい中、各営業所で作業効率の向上に努め、業務効率化を推進いたしました結果、セグメント利益は550百万円（前期比15.0%増）と増益となりました。

#### ニューガラス関連事業

エコポイント制度の導入等、デジタル家電の需要が拡大する中、完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与してセグメント売上高は5,298百万円（前期比65.1%増）と大幅な増収となりました。一方、主力のプラズマテレビ用粉末ガラスは価格低減要請が厳しく、また開発費用が増加いたしました。更に山村フォトニクス株式会社の収支も低調に推移し、セグメント利益は491百万円（前期比37.5%減）にとどまりました。

その他事業

エンジニアリング事業においては価格競争が厳しく、景気の不透明感の中でお客様の設備投資計画が延期される等の要因により減収となり、商社部門においては一部好調な商品もありましたが東日本大震災の影響もあり、その他事業のセグメント売上高は7,979百万円（前期比8.5%減）と減収となりました。セグメント利益も52百万円（前期比44.3%減）と減益となりました。

国際事業展開としては世界第4位の人口を擁するインドネシアで持分法適用会社であるサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル（S M Y P I L）との合弁でサンミゲル山村ウタマ・インドプラス（出資比率49%）に出資いたしました（平成22年5月）。経済成長著しい同国で主としてプラスチックキャップを製造販売いたします。

（注）当連結会計年度よりセグメント区分を変更いたしました。各セグメントの前年度比較は旧セグメント情報について新セグメント基準を遡及適用しています。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より545百万円減少して12,106百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額（1,893百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（2,903百万円）と減価償却費（4,799百万円）等により、4,696百万円の資金増加（前期は10,024百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,711百万円）と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（603百万円）等により、3,372百万円の資金流出（前期は3,748百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,150百万円）のほか、配当金の支払額（735百万円）等により、1,864百万円の資金流出（前期は1,835百万円の資金流出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	39,065	101.8
プラスチック容器関連事業	12,694	103.5
ニューガラス関連事業	5,270	167.9
報告セグメント計	57,030	106.0
その他	1,598	81.0
合計	58,629	105.1

（注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	1,016	81.9
プラスチック容器関連事業	143	67.3
報告セグメント計	1,159	79.8
その他	2,238	85.7
合計	3,398	83.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	35,825	98.0	8,283	98.2
プラスチック容器関連事業	11,856	97.3	1,789	94.8
ニューガラス関連事業	5,518	170.6	305	357.7
報告セグメント計	53,200	102.4	10,378	99.7
その他	1,449	60.2	668	87.7
合計	54,650	100.5	11,047	98.9

- (注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	36,811	96.4
プラスチック容器関連事業	11,981	98.0
物流関連事業	10,528	100.9
ニューガラス関連事業	5,298	165.1
報告セグメント計	64,620	100.9
その他	7,979	91.5
合計	72,600	99.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、創業100周年を迎える2014年に向けて、現在4ヵ年の中期経営計画「世界のYAMAMURAへ心と技術を伝えたい」を推進しています。

この計画を実現するために事業構造改革と企業風土改革に取り組んでまいります。また今回の東日本大震災のような災害時には、飲料用パッケージメーカーとしてライフラインの一翼を担っていることを改めて認識いたしました。引き続き製品の安定供給のために今後も全社を上げ鋭意努力してまいります。

#### (1) 事業構造改革

パッケージング事業の再編と国際化

ニューガラス事業の多角化

新規事業とR&Dの推進

#### (2) 企業風土改革

グループコーポレート機能の強化

人材基盤の確立

上記の内容に基づき、次のとおり重点課題の達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業では、人口減少や消費者の嗜好が変化する中、ガラスびんの需要は長期的に緩やかな減少が想定されます。その一方で、新興国でのエネルギー需要の増加により原燃料費の価格上昇が予想されます。このような環境の中で需給の変化を的確に掴み柔軟な供給体制の構築や生産効率の向上に努め適正な利益の確保に努めてまいります。また積極的に環境問題に対応するため環境重視の生産技術の研鑽に努め、この分野においても確固たる地位の確立を目指してまいります。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業においてはお客様が内製化を推進される環境が続く中、飲料分野以外に事業領域を拡大するため研究開発を進めてまいります。プラスチックキャップ事業では主力の飲料用耐熱ペットボトル向けキャップの更なる改良と効率的な生産を追求し、競争力の強化に努めるとともに、飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めてまいります。海外展開については、アジアを中心に更に推し進めてまいります。

物流関連事業では、物流機能全般を一括して請け負う3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）により、付加価値の高いサービスを提供できる体制を構築できるよう努め、また業務の効率化によるコストダウンを徹底して、安定した利益の確保を目指してまいります。

ニューガラス関連事業では、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品では効率的な生産体制を構築し、競争が激化する市場においてもマーケットシェアの維持に注力いたします。また環境関連分野では需要の拡大が見込まれるLED用粉末ガラスや太陽電池用粉末ガラスの販売拡大を図り、新たな事業の柱となるよう注力いたします。更にビジネスサイクルが早い事業環境の中で事業領域を拡大するため新分野への研究開発を継続して実施し、完全子会社化いたしました山村フォトンクス(株)との相乗効果により光学分野でも事業拡大に努めてまいります。

その他事業のエンジニアリング事業におきましては価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化によるコストダウンを進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、海外ガラスびんメーカーへの製びん機の拡販に努めてまいります。

国際事業展開といたしましては経済成長著しいアジア市場における包装容器関連市場での当社関連会社や提携先を通じ業容拡大を進めてまいります。特に当社が築いてまいりましたアジアでのネットワークの充実を図り国際展開を推進いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約5割を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界の出荷量同様、他素材容器との競合に加え、消費人口の減少等により平成2年をピークにして毎年、漸減を続けております。当社グループ（当社および連結子会社）では、この傾向が続くものと想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行した場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

##### (2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入については、ライン適性テスト等に合格することが条件になっている顧客もあり、一部のキャップおよびペットボトルの販売見込みは現在のテストの進捗状況に基づいて計画しております。しかし、顧客の充填ラインの都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。

また、飲料分野は極めて天候に左右される要素が強く、猛暑あるいは冷夏により販売量が大きく変動することもあります。

##### (3) ニューガラス関連事業の計画について

ニューガラス関連事業の主要な顧客であるエレクトロニクス業界は技術革新のスピードが速く、しかも低価格化が進行しております。当社グループでは顧客の要求を満たす製品の迅速な開発と安定的な製品供給に努めておりますが、顧客の製品出荷動向により、供給量と価格が大きく変動する可能性があります。

また国内、海外を問わず競合他社の参入意欲は旺盛であり、顧客が当社グループから調達先を競合他社に変更する可能性を有しております。

##### (4) 海外での事業展開について

当社では今後とも、フィリピン、中国などのアジア諸国をはじめとした海外市場での事業展開を強化していきませんが、在外関係会社に係る投資損益や持分の投資評価額、海外企業との商取引については、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。このため一部取引では為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難です。そのため為替相場が急激に変動すると、当社グループの経営成績および財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また海外諸地域の政治情勢や各種規制の動向なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格について

天然ガスや重油などのガラス溶融の燃料や、ペットボトル、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティについて

当社では、個人情報保護方針、個人情報保護規程、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の確実な運用および継続的な改善により、万全の情報セキュリティ対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

##### (7) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備え、早期に復旧できるように体制の整備に努めております。しかし想定を超えた災害が発生した場合には、直接的な損害に加え、サプライチェーンの混乱等により、生産活動が停止し多額の損失が発生する可能性があります。

平成23年3月の東日本大震災の発生時には、全社災害対策本部を立ち上げ被災した製造拠点の復旧活動を行いました。この活動により全ラインで生産が再開され、平成23年5月12日に当該対策本部を解散いたしました。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニーにてガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。

### （１）ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、CSR活動に重点を置き、環境課題への対応に力をいれております。省資源、省エネルギー、大気汚染低減（NOx、SOx、ばい塵の低減）、地球温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）への対応として、びん軽量化の更なる推進、大気汚染防止装置の増強等を進めております。また、カレット品質向上によるカレット使用比率の上昇を図っております。中期経営計画に基づく新規開発テーマを数多く設定し、品質、省エネ、環境、省人の各分野で取り組んでまいりました。今までに開発してきた設備機器の性能向上も推進しています。グローバル化においても、International Partners in Glass Research（IPGR）にて海外ガラスびん会社と新たな製造技術の研究開発に参画して製造技術の進歩に取り組んでおります。

また来期からは新たに開発部を設け、ガラスびんカンパニーの技術開発をより一層推進してまいります。当連結会計年度中に支出した研究開発費は、52百万円です。

### （２）プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼を置き、既存の各種飲料用キャップの一層の品質向上・軽量化を目指しております。アセプティック用キャップについては軽量化への開発が完了し軽量製品の生産を開始いたしました。

主力製品であるTENキャップについては、更なる軽量化への開発に取り組んでいます。

ペットボトル事業においては、軽量化、減容化への研究開発に取り組み、環境に配慮した新形状ボトルや他素材のボトルの開発を継続しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、57百万円です。

### （３）ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、プラズマテレビや電子部品用途の粉末ガラスの新製品開発を継続して行っております。更に環境、省エネルギーをキーワードとして、太陽電池およびLED関連の無鉛材料開発も積極的に進めております。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成22年度第2回イノベーション推進事業に係る助成事業において、当社が提案した「SiCパワーモジュール用耐熱封止材の研究開発」が採択され、平成23年3月より研究開発を開始しました。省エネの有力技術とされるSiC（炭化珪素）パワーモジュールの実用化には、構成材料の1つである封止材の耐熱性を飛躍的に高める必要があります。このような耐熱性材料として、当社が有する無機有機ハイブリッド材料があり、その更なる耐熱性向上を目指して研究開発を行っております。

一方、NEDOより平成18年度新規プロジェクト「次世代光波制御材料・素子化技術の開発」を、独立行政法人産業技術総合研究所、パナソニック(株)、コニカミノルタオプト(株)、五鈴精工硝子(株)とともに受託し、平成23年3月末に終了しました。本プロジェクトは、樹脂材料に勝る性能を有する新ガラス材料とその加工技術を開発し、高度な光波制御機能を発現する次世代光波制御素子の実用化を目指しておりました。今後、本プロジェクトで開発した新材料とその加工技術の実用化に向けた研究開発を継続していきます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、251百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した124百万円を含め、総額485百万円です。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,784百万円減少し、94,722百万円となりました。これは、現金及び預金が545百万円、投資有価証券が580百万円、関係会社株式が持分法投資利益や在外関連会社の会計処理の変更に伴うのれんの償却、為替換算等の影響により1,060百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、43,827百万円となりました。これは、未払金の増加1,390百万円があったものの、未払法人税等の減少1,101百万円、借入金の純減973百万円があったことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加449百万円および為替換算調整勘定の減少916百万円等により、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、50,894百万円となりました。自己資本比率は0.3ポイント上昇して53.7%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、物流関連事業とニューガラス関連事業において増収となりましたが、それ以外のセグメントにおいて減収となり、連結売上高は72,600百万円（前期比0.3%減）となりました。

売上原価については、固定費の削減や生産効率の向上に努めたものの、原燃料費の上昇を吸収できず、58,039百万円（前期比0.3%増）となりました。その結果、連結売上総利益は14,561百万円（前期比2.2%減）と減益となり、売上総利益率は20.1%と前連結会計年度と比べ0.4ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は前期比319百万円の増加となり、販管費率は16.4%（前期比0.5ポイント増）と上昇しました。連結営業利益は2,667百万円（前期比19.7%減）と減益となりました。

営業外収支については、前期並みの推移となり、連結経常利益は3,063百万円（前期比18.8%減）と709百万円の減益となりました。

特別損益項目においては、特別利益に山村フォトニクス㈱取得に伴う負ののれん発生益331百万円を計上しました。また特別損失には、東日本大震災関連として災害による損失を337百万円および災害損失引当金繰入額を174百万円計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,887百万円（前期比27.5%減）と前連結会計年度に比べ717百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は17円97銭（前期は24円79銭）と減少しました。

なお、セグメント別の業績については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で3,310百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、埼玉工場におけるガラス溶解窯の定期修繕等の生産設備の維持改造の他、環境問題に対応するための設備の導入など1,978百万円の設備投資を実施しました。

プラスチック容器関連事業においては、宇都宮工場におけるプラスチックキャップ生産設備の改造等、752百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、物流関連事業において43百万円、ニューガラス関連事業において373百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

当連結会計年度における主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
東京工場 (相模原市緑区)	ガラスびん関 連事業	ガラスびん 生産設備	1,375	1,796	50 (72)	137	3,360	213
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	"	"	631	1,403	1,804 (79)	72	3,912	138
播磨工場 (兵庫県加古郡)	"	"	1,878	2,331	3,077 (94)	146	7,433	204
大阪工場 (大阪府高槻市)	"	"	510	631	137 (30)	108	1,387	116
関西工場 (兵庫県加古郡)	プラスチック 容器関連事業	ペットボト ル・キャッ プ生産設備	585	398	1,264 (32)	181	2,430	23
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	"	"	943	863	1,497 (38)	103	3,408	20
鳴尾浜プラント (兵庫県西宮市)	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス 等生産設備	475	180	443 (5)	29	1,129	40
尼崎プラント (兵庫県尼崎市)	"	"	546	579	395 (13)	18	1,540	34
関西本社 (兵庫県尼崎市)	全社管理業 務	その他設備	980	70	140 (4)	114	1,305	204
その他	ガラスびん関 連事業 プラスチック 容器関連事業 ニューガラス 関連事業 その他事業	"	446	73	2,271 (122)	22	2,813	81



## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山村倉庫(株)東京事業所 (相模原市緑区)	物流関連事業	運送保管 作業設備	968	8	- (-)	-	977	33

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借 内容
山村倉庫(株)	関東営業本部 (神奈川県厚木市他)	物流関連事業	512	建物
山村倉庫(株)	関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	物流関連事業	503	建物

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

## (1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	ガラスびん 関連事業	生産設備 維持改造	475	26	自己資金	平成 23年3月	平成 24年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 大阪工場	大阪府 高槻市	"	生産設備 維持改造	438	57	"	22年12月	24年3月	"
日本山村硝子(株) 関西工場	兵庫県 加古郡	プラスチック 容器関連事業	生産設備 維持改造	614	33	"	22年12月	24年3月	"

## (2) 除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月11日 (注)	13,916	111,452	-	14,074	-	17,300

(注) その他資本剰余金およびその他利益剰余金による自己株式の消却です。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	31	234	92	2	8,334	8,729	-
所有株式数 (単元)	-	31,691	680	19,981	14,440	2	43,858	110,652	800,494
所有株式数の 割合(%)	-	28.64	0.61	18.06	13.05	0.00	39.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,416,028株のうち6,416単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、28株は「単元未  
満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,958	8.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,212	2.88
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,898	2.60
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,806	2.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,503	2.24
計	-	41,456	37.19

(注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在、自己株式6,416千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま  
す。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,958千株

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,416,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,236,000	104,236	同上
単元未満株式	普通株式 800,494	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島 町15番1	6,416,000	-	6,416,000	5.75
計	-	6,416,000	-	6,416,000	5.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,501	5,029,798
当期間における取得自己株式	1,182	265,202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	901	171,007	-	-
保有自己株式数	6,416,028	-	6,417,210	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)および保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

平成23年6月24日開催の第82期定時株主総会において、期末配当は1株につき3円50銭と決議されました。その結果、中間配当（1株当たり3円）と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は6円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、海外への事業展開や成長事業への投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月5日 取締役会決議	315百万円	3円00銭
平成23年6月24日 定時株主総会決議	367百万円	3円50銭

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	429	361	229	331	335
最低（円）	291	185	131	190	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	225	213	229	278	257	252
最低（円）	200	197	203	224	234	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者兼最高執行責任者	山村 幸治	昭和37年9月25日	昭和60年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 平成4年6月 同社管理本部経理部長 平成6年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 同社取締役管理本部長 平成10年5月 同社常務取締役管理本部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長 平成12年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 平成13年3月 取締役プラスチック事業本部長 平成13年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 平成14年4月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成20年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌 平成22年1月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者(現)	(注) 1	2,898
専務取締役	内部統制担当 環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌	谷上 嘉規	昭和28年2月5日	昭和53年3月 山村硝子㈱入社 平成12年3月 日本山村硝子㈱ニューガラス事業部長 平成12年10月 ニューガラスカンパニープレジデント 平成13年4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 平成13年12月 執行役員ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成14年6月 取締役ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成16年1月 取締役財務、人事およびコーポレート室管掌 平成16年4月 常務取締役経営戦略本部長 平成20年6月 専務取締役コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成21年6月 専務取締役内部統制担当、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成22年1月 専務取締役内部統制担当、環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌(現)	(注) 1	132
取締役	ガラスびんカンパニー社長、エンジニアリングカンパニー管掌	目鳥 辰也	昭和27年11月27日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成9年9月 同社ガラスびん生産本部窯業技術部長 平成10年5月 同社ガラスびん生産本部設備・工程管理部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱ガラスびん生産本部播磨工場長 平成15年4月 ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成18年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部副本部長兼東京工場長 平成19年1月 執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成19年4月 常務執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成20年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長 平成22年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長、エンジニアリングカンパニー管掌(現)	(注) 1	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラスチックカンパニー社長	上高 雄樹	昭和30年10月2日	昭和61年7月 山村硝子㈱入社 平成12年9月 日本山村硝子㈱ガラスびん営業本部マーケティング部長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー西部営業本部西部営業部長 平成14年4月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長兼西部営業部長 平成16年4月 ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成18年1月 執行役員プラスチックカンパニー副社長 平成19年2月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成20年6月 取締役プラスチックカンパニー社長(現)	(注)1	62
取締役		井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年3月 ㈱巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 ㈱巴川製紙所代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本山村硝子㈱取締役(現)	(注)1	46
常勤監査役		木村 孔一	昭和26年9月4日	昭和49年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社管理本部経理部長 平成13年4月 日本山村硝子㈱シェアードサービスセンター経理システム部長 平成15年4月 執行役員財務担当責任者 平成16年4月 執行役員経営戦略本部経営企画部長兼財務担当責任者 平成17年1月 執行役員シェアードサービスカンパニー社長兼財務担当責任者 平成19年4月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)2	31
常勤監査役		伊木 正夫	昭和24年10月13日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社プラスチック生産本部関西工場長 平成12年3月 日本山村硝子㈱プラスチック事業本部品質保証室長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー生産本部長 平成14年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部長 平成16年4月 執行役員エンジニアリングカンパニー社長 平成20年4月 顧問 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)3	45
監査役		鳥山 半六	昭和34年9月5日	昭和63年4月 色川法律事務所入所 平成7年1月 同所パートナー弁護士(現) 平成13年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	9
監査役		宮内 俊江	昭和22年2月10日	昭和55年4月 宮内法律事務所入所 平成10年4月 同所パートナー弁護士 平成16年6月 日本山村硝子㈱監査役(現) 平成21年12月 愛法律事務所代表弁護士(現)	(注)3	39
計						3,325

- (注) 1. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 取締役井上善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
5. 監査役鳥山半六および宮内俊江は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営を推進するに際して法令等を順守し、社会の倫理に従い、公正かつ透明な経営を行うことを基本とした「企業活動に関する基本指針・行動基準」を定めております。

この指針に沿って経営を行い、万一、本指針に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努める旨、また社会への迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う旨を定めております。

また、株主・取引先・社員に対し、経営の一層の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図ると同時に、積極的なIR活動に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

##### イ．会社の機関、業務執行、監督等について

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在取締役は5名であり、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役は、当社から完全に独立した立場にあり、取締役会が経営者の職務執行をモニタリングするにあたって、客観的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化するとともに、経営会議・グループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監視を行っております。監査役4名のうち2名は社外監査役（非常勤）です。2名の社外監査役は弁護士立場から法的な観点でモニタリングを行うことで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性を確保し、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

更に常勤監査役のうち1名については、長年にわたり当社の経理業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を選任するなど、監査役の機能強化に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。

##### ロ．社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。この社外取締役および社外監査役と当社との間で、特別な利害関係はありません。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っております。

取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス順守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定めております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および順守を担当しております。

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査・内部統制監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

社内通報制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。



## 二．内部監査、監査役監査、会計監査の状況と相互連携および内部統制部門との関係について

内部監査については、社長直轄部門であるCSR推進室（CSR推進室長、同副室長および同監査グループ4名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、社内通報制度の運用を行っております。また、監査役とも平素から緊密な連携をとるだけでなく、監査役会との連絡会を定期的に開催し、情報交換や共有化を図っております。

監査役監査については、各監査役は監査役会で策定した監査方針および監査計画に従って、監査を実施しております。その方法は取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部門・事業所を往査し、また必要に応じて子会社の調査を実施しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の相当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の整備・運用状況を監査しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が当社の会計監査業務を実施しております。業務を執行した公認会計士は、北本敏、松本浩、小林礼治の3名であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名です。なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。監査法人と内部監査部門との連携状況については、担当部門であるCSR推進室が、必要に応じて監査法人の行う財務報告に係る内部統制の監査に立会うほか、内部監査の結果について、情報交換や共有化を図っております。

また、内部監査部門（CSR推進室）、監査役、監査法人は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

社外取締役ならびに社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査の状況について、取締役会等にて報告を受けております。更に内部統制担当役員から、定期的に内部統制の状況について報告を受け、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

### リスク管理体制の整備の状況

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行にかかるリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に関して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を適宜経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い損害の拡大を最小限に止める体制をとっております。本年3月11日に発生いたしました東日本大震災時にはこの体制に基づき対策本部を設置し被害の迅速な復旧に努めました。今後は体制に見直すべき点があるかを検証し改善に努めてまいります。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120	89	-	30	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	17	14	-	3	-	3

## ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35	2	使用人としての給与です

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬規則」により算定方法を定めております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会の決議を経て決定された賞与総額を基本報酬月額に応じて配分することとしております。「取締役報酬規則」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 2,165百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	535	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	172,577	263	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	250	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230	財務政策投資目的
キリンホールディングス(株)	147,467	203	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	174	営業政策投資目的
味の素(株)	176,733	163	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	153	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	101	営業政策投資目的

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	420	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	173,385	274	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	208	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	183	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180	財務政策投資目的
味の素(株)	176,733	153	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	139	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	100	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	営業政策投資目的
養命酒製造(株)	100,000	78	営業政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,600	58	財務政策投資目的
カゴメ(株)	36,383	53	営業政策投資目的
アサヒビール(株)	25,318	35	営業政策投資目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,965	13	営業政策投資目的
井村屋グループ(株)	29,677	12	営業政策投資目的
日本ハム(株)	11,000	11	営業政策投資目的
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	42,000	1	営業政策投資目的
ピオフェルミン製薬(株)	1,100	1	営業政策投資目的
東部ネットワーク(株)	2,664	1	営業政策投資目的
東洋製罐(株)	1,100	1	営業政策投資目的
大日本住友製薬(株)	1,044	0	営業政策投資目的
キリンホールディングス(株)	408	0	営業政策投資目的
石塚硝子(株)	2,000	0	営業政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	11	41	101
連結子会社	-	-	-	-
計	40	11	41	101

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務および中国諸制度に関する顧問業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務があります。

## 【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,651	12,106
受取手形及び売掛金	19,182	19,189
商品及び製品	5,748	5,763
仕掛品	303	380
原材料及び貯蔵品	1,702	2,026
前払費用	106	124
繰延税金資産	649	527
その他	384	1,024
貸倒引当金	37	33
流動資産合計	40,691	41,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,985	33,960
減価償却累計額	19,885	22,753
建物及び構築物(純額)	11,100	11,206
機械装置及び運搬具	74,368	76,564
減価償却累計額	65,183	67,951
機械装置及び運搬具(純額)	9,184	8,612
工具、器具及び備品	9,113	10,064
減価償却累計額	8,289	9,205
工具、器具及び備品(純額)	823	859
土地	11,143	11,319
建設仮勘定	304	241
有形固定資産合計	32,555 <sup>2, 3</sup>	32,239 <sup>2, 3</sup>
無形固定資産	377	430
投資その他の資産		
投資有価証券	3,137	2,556
関係会社株式	15,520	14,459
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	28	365
長期前払費用	40	124
繰延税金資産	2,431	2,204
その他	939	446
貸倒引当金	71	70
投資その他の資産合計	22,882	20,943
固定資産合計	55,815	53,613
資産合計	96,507	94,722

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,560	7,209
短期借入金	2 5,726	2 5,053
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払金	1,457	2,847
未払法人税等	1,284	182
未払消費税等	351	50
未払費用	977	985
賞与引当金	672	742
役員賞与引当金	72	55
災害損失引当金	-	174
その他	195	210
流動負債合計	19,297	17,510
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	2 17,680	2 17,380
退職給付引当金	3,264	3,549
特別修繕引当金	4,164	3,915
その他	510	471
固定負債合計	25,619	26,317
負債合計	44,917	43,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,216	25,665
自己株式	1,213	1,218
株主資本合計	55,378	55,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	28
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	4,049	4,966
その他の包括利益累計額合計	3,831	4,971
少数株主持分	42	43
純資産合計	51,589	50,894
負債純資産合計	96,507	94,722



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	72,784	72,600
売上原価	1 57,888	1 58,039
売上総利益	14,896	14,561
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,427	4,465
旅費及び交通費	351	407
貸倒引当金繰入額	6	1
従業員給料	1,399	1,554
賞与引当金繰入額	166	198
役員賞与引当金繰入額	72	55
退職給付費用	187	160
福利厚生費	334	365
賃借料	256	174
保管費	1,210	1,165
租税公課	188	135
消耗品費	662	646
減価償却費	286	246
その他	2,024	2,318
販売費及び一般管理費合計	2 11,574	2 11,893
営業利益	3,322	2,667
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	60	71
設備賃貸料	85	79
持分法による投資利益	781	723
受取補償金	77	33
その他	171	180
営業外収益合計	1,181	1,096
営業外費用		
支払利息	411	375
減価償却費	43	36
租税公課	131	136
その他	144	150
営業外費用合計	730	699
経常利益	3,773	3,063

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,028	3 14
投資有価証券売却益	-	43
負ののれん発生益	-	331
貸倒引当金戻入額	1	10
特別利益合計	1,029	399
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	5 337
災害損失引当金繰入額	-	174
固定資産廃棄損	4 347	4 45
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	28	2
支払補償金	55	-
特別損失合計	436	559
税金等調整前当期純利益	4,366	2,903
法人税、住民税及び事業税	1,421	514
法人税等調整額	337	497
法人税等合計	1,758	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,891
少数株主利益	2	3
当期純利益	2,604	1,887

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	248
繰延ヘッジ損益	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	916
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,141
包括利益	-	<sup>1</sup> 750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	747
少数株主に係る包括利益	-	2

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,294	25,216
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	702
当期変動額		
剰余金の配当	682	735
当期純利益	2,604	1,887
当期変動額合計	1,921	1,152
当期末残高	25,216	25,665
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,207	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	4
当期末残高	1,213	1,218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,462	55,378
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	702
当期変動額		
剰余金の配当	682	735
当期純利益	2,604	1,887
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,916	1,147
当期末残高	55,378	55,823

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	247
当期変動額合計	158	247
当期末残高	218	28
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	-	23
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,718	4,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	916
当期変動額合計	668	916
当期末残高	4,049	4,966
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,658	3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	1,140
当期変動額合計	827	1,140
当期末残高	3,831	4,971
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	42	43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,843	51,589
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	702
当期変動額		
剰余金の配当	682	735
当期純利益	2,604	1,887
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,139
当期変動額合計	2,745	8
当期末残高	51,589	50,894

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,366	2,903
減価償却費	2 5,015	2 4,799
持分法による投資損益（は益）	781	723
負ののれん発生益	-	331
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	5
特別修繕引当金の増減額（は減少）	452	248
退職給付引当金の増減額（は減少）	257	412
賞与引当金の増減額（は減少）	112	39
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60	17
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	174
投資有価証券評価損益（は益）	28	2
有形固定資産廃棄損	3 382	3 92
有形固定資産売却損益（は益）	1,028	13
無形固定資産除売却損益（は益）	4	-
投資有価証券売却損益（は益）	5	43
受取利息及び受取配当金	65	79
支払利息	411	375
売上債権の増減額（は増加）	722	778
たな卸資産の増減額（は増加）	1,513	15
仕入債務の増減額（は減少）	519	31
その他	175	682
小計	10,136	6,657
利息及び配当金の受取額	468	314
利息の支払額	397	381
法人税等の支払額	183	1,893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,024</b>	<b>4,696</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,201	2,711
有形固定資産の売却による収入	1,318	44
無形固定資産の取得による支出	87	132
投資有価証券の取得による支出	17	6
投資有価証券の売却による収入	39	193
関係会社株式の取得による支出	1,209	73
関係会社出資金の払込による支出	586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 603
貸付けによる支出	-	437
その他の支出	106	269
その他の収入	102	623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,748</b>	<b>3,372</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16	177
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	3,000	2,950
社債の発行による収入	-	985
社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の増減額（ は増加）	5	4
リース債務の返済による支出	162	130
配当金の支払額	682	735
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他の支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,835	1,864
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9	4
現金及び現金同等物の期首残高	4,449	545
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	12,651
現金及び現金同等物の期末残高	12,651	12,106

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫(株) (株)山村製壘所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 山村倉庫(株) 星硝(株) 山村フォトニクス(株) (株)山村製壘所 当連結会計年度より、山村フォトニクス(株)が新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          製品、商品、仕掛品          総平均法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料、貯蔵品          先入先出法による原価法          （一部原材料（カレット）については総平均法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)少額減価償却資産          3年均等償却          取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          製品、商品、仕掛品          主として総平均法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料、貯蔵品          主として先入先出法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(ハ)リース資産          同左</p> <p>(ニ)少額減価償却資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見込額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれん相当額の償却については、発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、少数株主損益調整前当期純利益の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他の支出に含めて表示していた貸付けによる支出(前連結会計年度 72百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。なお、前連結会計年度のその他の包括利益累計額およびその他の包括利益累計額合計の金額は、評価・換算差額等および評価・換算差額等合計の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 従業員の住宅資金の借入に対し0百万円の保証を行っております。	1.
2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 14,738百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)  担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)	2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 13,846百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)  担保を付している債務 長期借入金 5,050百万円 (1年内返済分を含む)
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの152百万円(うち当連結会計年度実施額14百万円)です。	3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの164百万円(うち当連結会計年度実施額12百万円)です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 37百万円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下の戻入額は、次のとおりです。 売上原価 35百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は476百万円です。	2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は485百万円です。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 1,028百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 13百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 14百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬具 265百万円 工具、器具及び備品 6百万円 無形固定資産 4百万円 合計 347百万円	4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具、器具及び備品 7百万円 合計 45百万円
5.	5. 災害による損失の内訳は次のとおりです。 棚卸資産の廃棄損 47百万円 棚卸資産の評価損 87百万円 操業休止期間中の固定費 155百万円 その他の復旧費用等 47百万円 合計 337百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,432百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	3,435百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	158百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	668百万円
計	827百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,372	22	0	6,394
合計	6,372	22	0	6,394

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	利益剰余金	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,394	22	0	6,416
合計	6,394	22	0	6,416

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	利益剰余金	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,651百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,651百万円	現金及び現金同等物	12,651百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,106百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,106百万円	現金及び現金同等物	12,106百万円								
現金及び預金勘定	12,651百万円																
現金及び現金同等物	12,651百万円																
現金及び預金勘定	12,106百万円																
現金及び現金同等物	12,106百万円																
<p>2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。</p>	<p>2. 同左</p>																
<p>3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	<p>3. 同左</p>																
<p>4.</p>	<p>4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに山村フォトニクス(株)(旧社名日本電気真空硝子(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該子会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,416百万円	固定資産	1,267百万円	流動負債	892百万円	固定負債	707百万円	負ののれん	331百万円	子会社株式の取得価額	751百万円	現金及び現金同等物	148百万円	差引：取得のための支出(純額)	603百万円
流動資産	1,416百万円																
固定資産	1,267百万円																
流動負債	892百万円																
固定負債	707百万円																
負ののれん	331百万円																
子会社株式の取得価額	751百万円																
現金及び現金同等物	148百万円																
差引：取得のための支出(純額)	603百万円																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>	1年内	516百万円	1年超	2,056百万円	合計	2,572百万円	1年内	284百万円	1年超	759百万円	合計	1,044百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table>	1年内	512百万円	1年超	1,572百万円	合計	2,084百万円	1年内	284百万円	1年超	474百万円	合計	759百万円
1年内	516百万円																								
1年超	2,056百万円																								
合計	2,572百万円																								
1年内	284百万円																								
1年超	759百万円																								
合計	1,044百万円																								
1年内	512百万円																								
1年超	1,572百万円																								
合計	2,084百万円																								
1年内	284百万円																								
1年超	474百万円																								
合計	759百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(6)」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2、(注)3を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,651	12,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,182	19,182	-
(3) 投資有価証券	2,898	2,898	-
その他有価証券	2,898	2,898	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,560)	(7,560)	-
(5) 短期借入金	(5,726)	(5,726)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(1,000)	(1,000)	-
(7) 長期借入金	(17,680)	(17,749)	69
(8) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 投資有価証券のうち、非上場株式239百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式、関係会社出資金については、全て市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,651
(2) 受取手形及び売掛金	19,182

5. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

長期貸付金については、貸付先である関係会社や取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (6)」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2、（注）3を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,106	12,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,189	19,189	-
(3) 投資有価証券	2,317	2,317	-
その他有価証券	2,317	2,317	-
(4) 長期貸付金	365	353	12
(5) 支払手形及び買掛金	(7,209)	(7,209)	-
(6) 短期借入金	(5,053)	(5,053)	-
(7) 社債	(1,000)	(995)	4
(8) 長期借入金	(17,380)	(17,454)	74
(9) デリバティブ取引	39	39	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 投資有価証券のうち、非上場株式239百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式、関係会社出資金については、全て市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,106	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,189	-	-
(3) 長期貸付金	-	256	101

長期貸付金には従業員貸付が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため上表には含めておりません。

5. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,727	1,056	671
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,727	1,056	671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,144	1,439	295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	30	3
	小計	1,170	1,469	299
合計		2,898	2,526	372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	39	-	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39	-	5

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。

なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,270	844	426
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,270	844	426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,025	1,504	479
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21	30	8
	小計	1,046	1,534	487
	合計	2,317	2,379	61

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 239百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	193	43	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	193	43	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	12,000	11,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 受取米ドル	長期貸付金	346	346	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	11,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	コモディティスワップ取引	仕入価格	393	-	39

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	6,990	7,691
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,288	3,851
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,702	3,840
ニ. 未認識数理計算上の差異	437	290
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,264	3,549
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,264	3,549

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	313	334
ロ. 利息費用	143	151
ハ. 期待運用収益	28	35
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	190	185
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. その他(注)1	123	101
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	742	737
(注)2		

(注) 1. 主に臨時に支払った割増退職金および確定拠出年金掛金です。

2. 他勘定への振替額20百万円(前連結会計年度は20百万円)を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.00% (規約型確定給付 企業年金) 0.45% (退職給付信託)	主として2.00% (規約型確定給付企業年金) 同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を、それぞれ発生 of 翌連 結会計年度から費用処理する こととしております)	主として10年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それ ぞれ発生 of 翌連結会計年度から費 用処理することとしております)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,064</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,169	特別修繕引当金限度超過額	873	その他	1,214	繰延税金資産小計	4,257	評価性引当額	458	繰延税金資産合計	3,799	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	560	その他	174	繰延税金負債合計	734	繰延税金資産の純額	3,064	流動資産 - 繰延税金資産	649	固定資産 - 繰延税金資産	2,431	固定負債 - その他	16	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,731</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.66</td> </tr> <tr> <td>持分法による配当消去</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">10.22</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">4.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.85</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,290	特別修繕引当金限度超過額	658	税務上の繰越欠損金	980	その他	1,122	繰延税金資産小計	5,051	評価性引当額	1,714	繰延税金資産合計	3,337	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	530	その他	74	繰延税金負債合計	605	繰延税金資産の純額	2,731	流動資産 - 繰延税金資産	527	固定資産 - 繰延税金資産	2,204	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.66	持分法による配当消去	3.33	持分法による投資利益	10.22	負ののれん発生益	4.64	評価性引当額	2.10	その他	3.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.85
繰延税金資産	百万円																																																																																
退職給付引当金	2,169																																																																																
特別修繕引当金限度超過額	873																																																																																
その他	1,214																																																																																
繰延税金資産小計	4,257																																																																																
評価性引当額	458																																																																																
繰延税金資産合計	3,799																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	560																																																																																
その他	174																																																																																
繰延税金負債合計	734																																																																																
繰延税金資産の純額	3,064																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	649																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,431																																																																																
固定負債 - その他	16																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
退職給付引当金	2,290																																																																																
特別修繕引当金限度超過額	658																																																																																
税務上の繰越欠損金	980																																																																																
その他	1,122																																																																																
繰延税金資産小計	5,051																																																																																
評価性引当額	1,714																																																																																
繰延税金資産合計	3,337																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	530																																																																																
その他	74																																																																																
繰延税金負債合計	605																																																																																
繰延税金資産の純額	2,731																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	527																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,204																																																																																
法定実効税率	40.63																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.66																																																																																
持分法による配当消去	3.33																																																																																
持分法による投資利益	10.22																																																																																
負ののれん発生益	4.64																																																																																
評価性引当額	2.10																																																																																
その他	3.20																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.85																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本電気真空硝子株式会社

事業の内容 電気・電子機器用ガラス部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エレクトロニクス分野などにおいて優れたガラス加工技術を有している同社を子会社化することで、ニューガラス関連事業の領域拡大と更なる発展を目指すためです。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

山村フォトニクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		751百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

331百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業評価額と取得原価との差額により、発生したものです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,416百万円
固定資産	1,267百万円
資産合計	2,683百万円
流動負債	892百万円
固定負債	707百万円
負債合計	1,600百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,763	13,669	9,929	3,209	2,211	72,784	-	72,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	169	-	37	207	(207)	-
計	43,763	13,669	10,099	3,209	2,249	72,991	(207)	72,784
営業費用	42,549	12,733	9,740	2,423	2,223	69,669	(207)	69,462
営業利益	1,214	935	358	786	26	3,322	-	3,322
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,721	14,645	1,035	4,873	2,143	76,419	20,087	96,507
減価償却費	3,678	904	14	372	45	5,015	-	5,015
資本的支出	2,229	650	2	99	72	3,053	-	3,053

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

セグメントの名称	主な製品・サービス
ガラスびん関連事業	ガラスびん
プラスチック容器関連事業	ペットボトル、プラスチックキャップ
物流関連事業	輸送・保管、構内作業
ニューガラス関連事業	エレクトロニクス用ガラス
その他事業	製びん機、搬送装置

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,087百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,191	12,223	10,435	3,209	64,059	8,724	72,784	-	72,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,586	1,234	13,391	7	17,219	378	17,598	17,598	-
計	40,778	13,457	23,827	3,217	81,279	9,103	90,382	17,598	72,784
セグメント利益	961	981	478	787	3,209	94	3,303	18	3,322
セグメント資産	38,911	10,726	6,305	4,182	60,126	5,587	65,713	30,793	96,507
その他の項目									
減価償却費	3,308	821	205	362	4,697	114	4,811	203	5,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,557	455	2	52	2,068	114	2,182	870	3,053

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業						
売上高										
外部顧客への売上高	36,811	11,981	10,528	5,298	64,620	7,979	72,600	-	72,600	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	979	12,771	8	16,726	853	17,580	17,580	-	
計	39,779	12,961	23,300	5,307	81,347	8,832	90,180	17,580	72,600	
セグメント利益	900	991	550	491	2,935	52	2,987	320	2,667	
セグメント資産	39,658	10,379	5,956	6,733	62,727	5,253	67,981	26,741	94,722	
その他の項目										
減価償却費	3,041	776	199	500	4,518	99	4,617	182	4,799	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,978	752	43	373	3,147	30	3,177	132	3,310	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,598	17,580
合計	17,598	17,580

(百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	132	119
全社費用等	113	439
合計	18	320

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,495	7,256
全社資産	36,289	33,997
合計	30,793	26,741

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年7月1日付けで山村フォトンクス株式会社（旧社名 日本電気真空硝子株式会社）の株式を全数取得したことに伴い、負ののれん発生益（331百万円）を当連結会計年度において特別利益に計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識していません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促 企画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	12	短期貸付金	36

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3．上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金23百万円を計上しております。また当連結会計年度において、合計 4百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成21年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	7,182
固定資産 合計	11,116
流動負債 合計	3,875
固定負債 合計	2,009
純資産 合計	12,415

	(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) (百万ペソ)
売上高	10,542
税引前当期純利益	1,027
当期純利益	716

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促 企画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	29	短期貸付金	29

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金22百万円を計上しております。また当連結会計年度において、合計1百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成22年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	5,680
固定資産 合計	10,789
流動負債 合計	3,506
固定負債 合計	532
純資産 合計	12,431

	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) (百万ペソ)
売上高	10,617
税引前当期純利益	543
当期純利益	372

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円65銭	1株当たり純資産額	484円13銭
1株当たり当期純利益金額	24円79銭	1株当たり当期純利益金額	17円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,589	50,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42	43
(うち少数株主持分) (百万円)	(42)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,547	50,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,058	105,036

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,604	1,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,604	1,887
期中平均株式数 (千株)	105,067	105,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子(株)	第一回無担保変動利付社債	平成18年 3月31日	1,000 (1,000)	-	0.62	なし	平成23年 3月31日
日本山村硝子(株)	第二回無担保社債	平成23年 3月31日	- (-)	1,000	0.82	なし	平成28年 3月31日
合計		-	1,000 (1,000)	1,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定です。

2. 私募形式発行です。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	1,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,776	2,953	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,950	2,100	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	126	51	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期設備関係未払金	-	10	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,680	17,380	1.61	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	97	135	-	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債 長期設備関係未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	33	1.58	平成27年
合計	23,629	22,663	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,250	2,000	10,330	1,800
リース債務	40	38	26	10
その他有利子負債	9	10	10	3

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,826	19,564	18,497	15,712
税金等調整前四半期 純損益 (百万円)	1,055	1,485	1,240	878
四半期純損益 (百万円)	629	1,055	730	528
1株当たり四半期 純損益金額 (円)	6.00	10.05	6.95	5.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,471	9,772
受取手形	1 2,655	1 2,890
売掛金	1 15,336	1 14,218
商品及び製品	5,302	5,288
仕掛品	300	294
原材料及び貯蔵品	1,692	1,807
前渡金	-	7
前払費用	27	33
繰延税金資産	593	489
短期貸付金	192	480
未収入金	146	825
その他	185	76
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	36,874	36,154

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,441	23,563
減価償却累計額	15,278	15,858
建物（純額）	8,163	7,705
構築物	3,226	3,244
減価償却累計額	2,481	2,575
構築物（純額）	744	669
機械及び装置	73,350	73,966
減価償却累計額	64,336	65,641
機械及び装置（純額）	9,014	8,324
車両運搬具	64	63
減価償却累計額	55	58
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	8,770	8,916
減価償却累計額	8,041	8,214
工具、器具及び備品（純額）	729	701
土地	11,084	11,084
建設仮勘定	304	233
有形固定資産合計	2, 3 30,049	2, 3 28,722
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	223	256
その他	90	79
無形固定資産合計	313	336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,698	2,186
関係会社株式	17,112	17,937
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	423	644
長期前払費用	39	116
繰延税金資産	2,410	2,168
その他	703	196
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	24,212	24,068
<b>固定資産合計</b>	54,575	53,128
<b>資産合計</b>	91,449	89,283

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14	71
買掛金	1 6,887	1 5,819
短期借入金	2,976	3,203
1年内返済予定の長期借入金	2 2,950	2 2,100
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払金	437	354
未払法人税等	1,049	58
未払事業所税	75	77
未払消費税等	228	-
未払費用	320	321
前受金	3	1
預り金	38	39
前受収益	1	0
賞与引当金	642	655
役員賞与引当金	53	34
災害損失引当金	-	168
設備関係未払金	804	2,242
その他	22	30
流動負債合計	17,505	15,178
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	2 17,680	2 17,380
リース債務	113	22
退職給付引当金	3,182	2,749
特別修繕引当金	4,095	3,814
その他	162	145
固定負債合計	25,234	25,111
負債合計	42,739	40,289



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	819	775
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	3,036	3,558
利益剰余金合計	18,407	18,885
自己株式	1,213	1,218
株主資本合計	48,569	49,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	73
繰延ヘッジ損益	-	23
評価・換算差額等合計	140	49
純資産合計	48,710	48,993
負債純資産合計	91,449	89,283

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	56,018	54,708
商品売上高	2,654	1,913
売上高合計	58,672	56,622
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	6,443	5,123
当期製品製造原価	42,126 <sub>1</sub>	42,393 <sub>1</sub>
合計	48,570	47,516
製品他勘定振替高	-	121 <sub>3</sub>
製品期末たな卸高	5,123	5,055
製品売上原価	43,446	42,339
商品期首たな卸高	196	179
当期商品仕入高	1,944 <sub>1</sub>	1,396 <sub>1</sub>
合計	2,141	1,575
商品期末たな卸高	179	233
商品売上原価	1,961	1,342
売上原価合計	45,408 <sub>4</sub>	43,681 <sub>4</sub>
売上総利益	13,264	12,940
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	45	69
運搬費	4,464	4,482
交際費	168	168
旅費及び交通費	291	338
通信費	64	72
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	135	130
従業員給料	1,028	1,067
賞与引当金繰入額	146	161
役員賞与引当金繰入額	53	34
退職給付費用	169	132
福利厚生費	266	283
修繕費	32	95
賃借料	222	159
保管費	1,185	1,145
租税公課	135	126
消耗品費	660	649
減価償却費	231	191
研究開発費	475 <sub>5</sub>	485 <sub>5</sub>
その他	872	1,047
販売費及び一般管理費合計	10,651 <sub>1</sub>	10,842 <sub>1</sub>
営業利益	2,612	2,097

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	15
受取配当金	2 611	2 575
設備賃貸料	2 215	2 206
受取補償金	67	27
その他	191	162
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,111</b>	<b>988</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	412	377
減価償却費	58	51
租税公課	131	136
貸倒引当金繰入額	6	2
その他	131	135
<b>営業外費用合計</b>	<b>739</b>	<b>702</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,984</b>	<b>2,383</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 63	6 13
投資有価証券売却益	-	35
貸倒引当金戻入額	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>63</b>	<b>51</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	8 289
災害損失引当金繰入額	-	168
固定資産廃棄損	7 332	7 42
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	1
支払補償金	55	-
<b>特別損失合計</b>	<b>393</b>	<b>503</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,653</b>	<b>1,931</b>
法人税、住民税及び事業税	1,086	230
法人税等調整額	32	486
法人税等合計	1,054	717
<b>当期純利益</b>	<b>1,599</b>	<b>1,213</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		13,026	30.8		13,441	31.2
労務費			6,970	16.5		7,055	16.4
経費							
1. 燃料費	2 3	4,196			4,884		
2. 減価償却費		4,408			4,097		
3. 外注加工費		5,854			6,006		
4. その他の経費		7,788	22,249	52.7	7,617	22,606	52.4
当期製造費用			42,246	100.0		43,103	100.0
期首仕掛品たな卸高			526			300	
合計			42,773			43,404	
他勘定振替高	4		346			716	
期末仕掛品たな卸高			300			294	
当期製品製造原価			42,126			42,393	

## 製造原価明細書脚注

前事業年度	当事業年度																																
1. 賞与引当金繰入額495百万円を含んでおります。	1. 賞与引当金繰入額493百万円を含んでおります。																																
2. 特別修繕引当金繰入額580百万円を含んでおります。	2. 特別修繕引当金繰入額444百万円を含んでおります。																																
3. 事業所税66百万円を含んでおります。	3. 事業所税67百万円を含んでおります。																																
4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table>	固定資産	99百万円	固定資産	334百万円	研究開発費	246百万円	研究開発費	249百万円	合計	346百万円	操業休止期間中の固定費	132百万円			合計	716百万円	4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table>	固定資産	99百万円	固定資産	334百万円	研究開発費	246百万円	研究開発費	249百万円	合計	346百万円	操業休止期間中の固定費	132百万円			合計	716百万円
固定資産	99百万円	固定資産	334百万円																														
研究開発費	246百万円	研究開発費	249百万円																														
合計	346百万円	操業休止期間中の固定費	132百万円																														
		合計	716百万円																														
固定資産	99百万円	固定資産	334百万円																														
研究開発費	246百万円	研究開発費	249百万円																														
合計	346百万円	操業休止期間中の固定費	132百万円																														
		合計	716百万円																														
5. 当社の原価計算は工場別色別総合原価計算です。	5. 同左																																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	877	819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57	43
当期変動額合計	57	43
当期末残高	819	775
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,062	3,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57	43
剰余金の配当	682	735
当期純利益	1,599	1,213
当期変動額合計	974	521
当期末残高	3,036	3,558

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,207	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	4
当期末残高	1,213	1,218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,658	48,569
当期変動額		
剰余金の配当	682	735
当期純利益	1,599	1,213
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	910	473
当期末残高	48,569	49,042
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	213
当期変動額合計	139	213
当期末残高	140	73
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	-	23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	190
当期変動額合計	139	190
当期末残高	140	49
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,660	48,710
当期変動額		
剰余金の配当	682	735
当期純利益	1,599	1,213
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	190
当期変動額合計	1,050	283
当期末残高	48,710	48,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左  長期前払費用 同左  少額減価償却資産 同左
5.繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	売掛金	1,751百万円	買掛金	1,324百万円	<p>1. 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	1,750百万円	買掛金	1,050百万円
受取手形	30百万円												
売掛金	1,751百万円												
買掛金	1,324百万円												
受取手形	33百万円												
売掛金	1,750百万円												
買掛金	1,050百万円												
<p>2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">14,738百万円</td> </tr> </table> <p>(土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)</p> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済分を含む)</p>	工場財団	14,738百万円	長期借入金	5,200百万円	<p>2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> </table> <p>(土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)</p> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済分を含む)</p>	工場財団	13,846百万円	長期借入金	5,050百万円				
工場財団	14,738百万円												
長期借入金	5,200百万円												
工場財団	13,846百万円												
長期借入金	5,050百万円												
<p>3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの132百万円(うち当事業年度実施額14百万円)です。</p>	<p>3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの145百万円(うち当事業年度実施額12百万円)です。</p>												
<p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し0百万円の保証を行っております。</p>	<p>4.</p>												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )
1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。 当期製品製造原価                    6,545百万円 当期商品仕入高                      217百万円 販売費及び一般管理費              6,865百万円	1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。 当期製品製造原価                    5,935百万円 当期商品仕入高                      212百万円 販売費及び一般管理費              6,875百万円
2 . 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ559百万円、130百万円含まれております。	2 . 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ521百万円、127百万円含まれております。
3 .	3 . 製品他勘定振替高は、東日本大震災による期末在庫に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下額および臨時多額の製品在庫破棄損失であり、全額特別損失に振り替えております。
4 . 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価                            37百万円	4 . 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下の戻入額は、次のとおりです。 売上原価                            42百万円
5 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は475百万円です。	5 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は485百万円です。
6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地                                63百万円	6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置                      13百万円 金型                                0百万円 合計                                13百万円
7 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物                                27百万円 構築物                              39百万円 機械及び装置                      255百万円 車両運搬具                        0百万円 工具、器具及び備品              5百万円 無形固定資産                      4百万円 合計                                332百万円	7 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物                                4百万円 構築物                              0百万円 機械及び装置                      30百万円 車両運搬具                        0百万円 工具、器具及び備品              7百万円 合計                                42百万円
8 .	8 . 災害による損失の内訳は次のとおりです。 棚卸資産の廃棄損                  34百万円 棚卸資産の評価損                  87百万円 操業休止期間中の固定費          136百万円 その他の復旧費用等               31百万円 合計                                289百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,372	22	0	6,394
合計	6,372	22	0	6,394

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,394	22	0	6,416
合計	6,394	22	0	6,416

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略してあります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 32百万円 1年超 - 百万円 合計 32百万円	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略してあります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 28百万円 1年超 - 百万円 合計 28百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円、関連会社株式16,882百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式981百万円、関連会社株式16,956百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,004</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,136	特別修繕引当金限度超過額	863	その他	1,046	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	394	繰延税金資産合計	3,652	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	560	その他	87	繰延税金負債合計	647	繰延税金資産の純額	3,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,657</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,968	特別修繕引当金限度超過額	644	その他	986	繰延税金資産小計	3,599	評価性引当額	370	繰延税金資産合計	3,229	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	530	その他	40	繰延税金負債合計	571	繰延税金資産の純額	2,657
繰延税金資産	百万円																																																
退職給付引当金	2,136																																																
特別修繕引当金限度超過額	863																																																
その他	1,046																																																
繰延税金資産小計	4,046																																																
評価性引当額	394																																																
繰延税金資産合計	3,652																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	560																																																
その他	87																																																
繰延税金負債合計	647																																																
繰延税金資産の純額	3,004																																																
繰延税金資産	百万円																																																
退職給付引当金	1,968																																																
特別修繕引当金限度超過額	644																																																
その他	986																																																
繰延税金資産小計	3,599																																																
評価性引当額	370																																																
繰延税金資産合計	3,229																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	530																																																
その他	40																																																
繰延税金負債合計	571																																																
繰延税金資産の純額	2,657																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.19</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.16</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.19	住民税均等割	1.38	税額控除	2.09	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16																														
	%																																																
法定実効税率	40.63																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.91																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.19																																																
住民税均等割	1.38																																																
税額控除	2.09																																																
その他	0.66																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円65銭	1株当たり純資産額	466円44銭
1株当たり当期純利益金額	15円22銭	1株当たり当期純利益金額	11円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,710	48,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,710	48,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,058	105,036

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,599	1,213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,599	1,213
期中平均株式数 (千株)	105,067	105,052

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	1,022,550	420
		コカ・コーラウエスト(株)	173,385	274
		理研ビタミン(株)	100,000	208
		かどや製油(株)	100,000	183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180
		味の素(株)	176,733	153
		エバラ食品工業(株)	110,000	139
		日本盛(株)	270,000	118
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	100
		サッポロホールディングス(株)	300,000	93
		その他(23銘柄)	476,149	293
			小計	3,287,492
		計	3,287,492	2,165

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) イノベーション・エンジン三号投資事業有限 責任組合	5	21
		小計	5	21
		計	5	21



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,441	164	42	23,563	15,858	618	7,705
構築物	3,226	21	2	3,244	2,575	96	669
機械及び装置	73,350	2,095	1,480	73,966	65,641	2,713	8,324
車両運搬具	64	-	1	63	58	4	5
工具、器具及び備品	8,770	860	714	8,916	8,214	835	701
土地	11,084	-	-	11,084	-	-	11,084
建設仮勘定	304	2,504	2,576	233	-	-	233
有形固定資産計	120,243	5,645	4,817	121,071	92,348	4,267	28,722
無形固定資産							
ソフトウェア	1,266	133	12	1,386	1,130	92	256
その他	424	-	-	424	344	10	79
無形固定資産計	1,690	133	12	1,811	1,475	102	336
長期前払費用	68	130	52	146	30	20	116
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 埼玉工場 550百万円 ガラスびん生産設備更新  
宇都宮工場 456百万円 プラスチックキャップ生産設備改造等  
東京工場 398百万円 ガラスびん生産設備更新  
尼崎プラント 218百万円 粉末ガラス生産設備増設等  
工具、器具及び備品 各工場 756百万円 金型  
建設仮勘定 埼玉工場 605百万円 ガラスびん生産設備更新  
東京工場 448百万円 ガラスびん生産設備更新  
宇都宮工場 445百万円 プラスチックキャップ生産設備改造等  
尼崎プラント 243百万円 粉末ガラス生産設備増設等  
播磨工場 206百万円 ガラスびん生産設備更新

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 東京工場 558百万円 老朽化資産等の除却  
埼玉工場 215百万円 老朽化資産等の除却  
関西工場 204百万円 リース資産契約満了  
宇都宮工場 117百万円 リース資産契約満了  
工具、器具及び備品 各工場 665百万円 金型の除却

3. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額12百万円(機械及び装置等)が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	75	-	75	87
賞与引当金	642	655	642	-	655
役員賞与引当金	53	34	53	-	34
災害損失引当金	-	168	-	-	168
特別修繕引当金	4,095	444	726	-	3,814

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、期首残高の洗替によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2,111
普通預金	6,405
通知預金	1,200
納税準備預金	35
計	9,752
現金	20
合計	9,772

## b) 受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
ヤマトマテリアル(株)	345	平成23年4月	1,002
阪神容器(株)	295	" 5月	842
小林容器(株)	259	" 6月	713
エバラ食品工業(株)	202	" 7月	288
酒井硝子(株)	201	" 8月	25
その他	1,586	" 9月	18
合計	2,890	合計	2,890

## c) 売掛金(関係会社売掛金を含む)

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大商硝子(株)	2,058
星硝(株)	1,674
サントリービジネスエキスパート(株)	1,669
ネスレマニュファクチャリング(株)	461
(株)光陽	440
その他	7,914
合計	14,218

## 2) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留率 (%)	滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (A) + (B)	2 (B) 365
15,336	59,396	60,513	14,218	19.0	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
ガラスびん	147
プラスチック容器	12
その他	73
計	233
製品	
ガラスびん	3,902
プラスチック容器	963
その他	188
計	5,055
合計	5,288

## e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ガラスびん仕掛品	53
製びん機・搬送機仕掛品	133
その他	108
合計	294

## f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料(ガラス原料、プラスチック原料)	304
材料(補助材料等)	102
機械部品(製びん機・搬送機用等)	298
計	706
貯蔵品	
貯蔵燃料(重油、灯油)	67
貯蔵消耗品等(機械部品、補助金型等)	1,033
計	1,101
合計	1,807

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	11,216
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	3,705
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	1,960
その他(9社)	1,054
合計	17,937

## 流動負債

## a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
磯矢硝子工業(株)	56	平成23年4月	6
旭硝子(株)	4	" 5月	8
コニシ(株)	2	" 6月	19
(株)スギモト	2	" 8月	35
湖北工事(株)	1		
その他	3		
合計	71	合計	71

## b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(百万円)
山村倉庫(株)	1,024
三井物産プラスチックトレード(株)	633
帝人化成(株)	281
扶桑精工(株)	234
(株)トウチュウ	223
その他	3,422
合計	5,819

## 固定負債

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)三井住友銀行	830
日本生命保険相互会社	500
その他	800
合計	17,380

(注) シンジケートローンの借入先は、(株)三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行ほか2社です。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yamamura.co.jp/">http://www.yamamura.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第81期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第81期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第82期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第82期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第82期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本山村硝子株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 礼治 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本山村硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。